



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社 ヤマウラ 上場取引所 東・名
コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山浦 正貴
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 (氏名) 鎌田 潤 TEL 0265-81-6070
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	35,613	△5.1	3,891	△10.1	3,968	△4.4	3,002	0.9
2024年3月期	37,546	19.6	4,327	40.7	4,150	111.2	2,976	299.5

(注) 包括利益 2025年3月期 3,075百万円 (△7.6%) 2024年3月期 3,327百万円 (302.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	158.63	—	13.7	12.6	10.9
2024年3月期	157.24	—	15.8	14.4	11.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	30,835	23,268	75.5	1,229.39
2024年3月期	31,981	20,477	64.0	1,081.90

(参考) 自己資本 2025年3月期 23,268百万円 2024年3月期 20,477百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	79	△606	△283	12,150
2024年3月期	4,885	△639	△94	12,960

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	2.50	—	7.50	10.00	189	6.4	0.9
2025年3月期	—	7.50	—	16.50	24.00	454	15.1	2.1
2026年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		15.7	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,085	21.8	1,950	23.4	2,340	45.2	1,666	57.2	88.02
通 期	38,659	8.6	4,177	7.3	4,721	19.0	3,137	4.5	165.79

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社（社名） 、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	21,103,514株	2024年3月期	21,103,514株
2025年3月期	2,176,287株	2024年3月期	2,176,286株
2025年3月期	18,927,227株	2024年3月期	18,927,308株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	32,929	△1.9	3,750	△6.9	3,832	△9.3	3,002	0.9
2024年3月期	33,553	25.0	4,028	49.0	4,226	127.6	2,975	299.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	158.63	—
2024年3月期	157.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	30,377	23,217	76.4	1,226.67
2024年3月期	31,667	20,497	64.7	1,082.98

(参考) 自己資本 2025年3月期 23,217百万円 2024年3月期 20,497百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(収益認識関係)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善等により景気は緩やかな回復の動きが見られましたが、継続的な物価上昇、通商政策や米国の政策動向等による影響を注視する必要性があり、依然として先行きが不透明な状況が続いています。建設業界においても、建設資材の価格高騰、納期遅延、人手不足に加え、今後の大型案件の縮小を見込んだ受注競争の激化などの影響で厳しい経営環境が続いています。このような状況のもと、将来にわたっての経営基盤となる地域への貢献、お客様から信頼される誠実施工を念頭に、各事業部でのドメインの強化と部門間連携を一層強め、DXを推進してヤマウラブランドの強化を図り、新規顧客の開拓推進、新規分野での受注の確保に努めてまいりました。その結果、製造業(食品・輸送用機器・精密他)、運輸業等の民間建築工事、水力発電関連設備の大型工事の受注も増加し、公共建築、国土強靱化計画を背景とした河川改修工事、道路工事の受注増、更には首都圏等におけるマンションの販売も堅調であったことから、当社グループの連結業績は堅調に推移しております。

当社グループの当連結会計年度における業績は、受注高(開発事業等含む)375億31百万円、前年同期比103億28百万円(21.6%)の減少、売上高356億13百万円、前年同期比19億32百万円(5.1%)の減収、営業利益38億91百万円、前年同期比4億36百万円(10.1%)の減益、経常利益39億68百万円、前年同期比1億82百万円(4.4%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は30億2百万円、前年同期比26百万円(0.9%)の増益となりました。

事業部の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業につきましては、山梨県でのエリア拡大に注力し大型食品関連等の工場新設の受注等、及び企業向け「オイシールド」、「イーファクト」、「アットワークス」の3ブランドの積極的なマーケティング戦略による新規企業顧客の獲得に努めました。また、好立地な分譲地の開発とハイグレードな自由設計住宅ファミレを始めとする住宅営業の強化、精密機器や食品関連等の工場・大型物流施設・医療介護施設・マンション・流通施設等の民間工事、並びにトンネル工事を含む水力発電設備建設工事、道路・河川改修工事など公共工事等の受注にも注力いたしました。特に、工場建築では2年連続長野県内施工実績ナンバーワンとなっておりグループの売上に貢献しており順調に推移しております。

その結果、受注高304億99百万円、前年同期比82億50百万円(21.3%)の減少、完成工事高286億36百万円、前年同期比9億39百万円(3.2%)の減収、営業利益43億58百万円、前年同期比8億8百万円(22.8%)の増益となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、創業以来培ってきた「水力発電設備や水処理機器・システムの開発」等の技術を集積し小水力発電設備の受注に積極的に取り組みました。さらに、土木部門と連携し水力発電所の設備建設工事にも受注する等、大型の案件受注や新規顧客の開拓も推進しました。その他、長年の実績から信頼の厚い水害対策構造物、橋梁、合成床版、大型精密製缶等のインフラ関連の受注に注力いたしました。

受注高40億59百万円、前年同期比6億35百万円(13.5%)の減少、完成工事高40億5百万円、前年同期比4億49百万円(12.7%)の増収、営業利益6億68百万円、前年同期比83百万円(14.3%)の増益となりました。

(開発事業等)

開発事業等につきましては、土地価格や建築価格の高騰等、先行き不透明な事業環境を鑑み、新規開発案件には慎重に対応し、完成物件の販売促進、リノベーション、買取再販事業に重点的に取り組みました。

開発事業等売上高29億99百万円、前年同期比14億43百万円(32.5%)の減収、営業利益2億25百万円、前年同期比1億97百万円(46.7%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、308億35百万円となりました。これは、主に電子記録債権の減少によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債は、75億66百万円となりました。これは、主に工事未払金等、契約負債の減少によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産残高は232億68百万円となりました。この結果、自己資本比率は11.5ポイント増加して75.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ8億9百万円減少し、当連結会計年度末には、資金が121億50百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は79百万円(前連結会計年度に比べ48億5百万円の減)となりました。これは売上債権の減少13億30百万円等があったものの、引当金の減少3億8百万円、仕入債務の減少15億90百万円、契約負債の減少13億27百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億6百万円(前連結会計年度に比べ32百万円の減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4億47百万円、投資有価証券の取得による支出1億54百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億83百万円となりました。これは、株主への配当による支出2億83百万円等があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期連結業績見通しは、足元の経営環境等を背景に生産性向上や新たな価値の創出に向けた取り組みを行い、さらなる企業成長をしてまいります。当社グループとしましては、建設事業・エンジニアリング事業・開発事業等のそれぞれでの強みを強化しながら連携をさらに深め、シナジー効果を発揮し、健全な財務体質を背景として市場ニーズを的確に捉えた事業を積極的に推進して、収益の確保に取り組んでまいります。

翌連結会計年度の当社グループの見通しは、売上高386億59百万円、営業利益41億77百万円、経常利益47億21百万円、親会社株主に帰属する当期純利益31億37百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,970,707	12,240,900
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	6,435,154	6,753,947
電子記録債権	2,376,049	727,177
販売用不動産	1,231,077	2,108,746
未成工事支出金	1,362,068	1,555,465
開発事業等支出金	939,634	611,084
材料貯蔵品	37,412	40,979
未収入金	527,435	359,000
その他	276,411	84,475
流動資産合計	26,155,951	24,481,777
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,691,545	4,735,203
機械、運搬具及び工具器具備品	2,284,406	2,485,843
土地	1,320,437	1,451,315
リース資産	3,498	—
建設仮勘定	32,589	181,082
減価償却累計額	△5,006,950	△5,249,434
有形固定資産合計	3,325,526	3,604,009
無形固定資産		
その他	88,322	70,366
無形固定資産合計	88,322	70,366
投資その他の資産		
投資有価証券	2,035,130	2,209,153
退職給付に係る資産	—	64,228
長期貸付金	19,257	29,693
敷金及び保証金	90,320	84,955
繰延税金資産	136,226	142,000
長期未収入金	2,747,843	2,733,843
その他	135,032	153,471
貸倒引当金	△2,751,954	△2,737,954
投資その他の資産合計	2,411,856	2,679,391
固定資産合計	5,825,705	6,353,768
資産合計	31,981,657	30,835,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	4,264,343	2,431,106
未払法人税等	912,360	342,663
契約負債	3,876,366	2,548,773
賞与引当金	529,000	579,000
役員賞与引当金	169,000	52,000
完成工事補償引当金	288,673	68,175
株主優待引当金	177,442	170,000
その他	1,154,659	1,274,033
流動負債合計	11,371,845	7,465,753
固定負債		
長期末払金	24,139	24,139
退職給付に係る負債	38,448	—
資産除去債務	3,411	13,155
その他	66,413	63,591
固定負債合計	132,412	100,885
負債合計	11,504,258	7,566,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	15,471,358	18,189,807
自己株式	△831,158	△831,160
株主資本合計	19,524,294	22,242,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	952,592	953,652
退職給付に係る調整累計額	512	72,512
その他の包括利益累計額合計	953,104	1,026,164
純資産合計	20,477,399	23,268,906
負債純資産合計	31,981,657	30,835,545

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	33,131,225	32,641,888
開発事業等売上高	4,415,370	2,971,884
売上高合計	37,546,595	35,613,772
売上原価		
完成工事原価	26,214,709	26,051,298
開発事業等売上原価	3,758,107	2,483,796
売上原価合計	29,972,817	28,535,095
売上総利益		
完成工事総利益	6,916,516	6,590,589
開発事業等総利益	657,262	488,087
売上総利益合計	7,573,778	7,078,677
販売費及び一般管理費	3,245,804	3,187,126
営業利益	4,327,974	3,891,550
営業外収益		
受取利息	4,339	16,495
受取配当金	36,475	48,076
受取手数料	1,353	677
受取保険金	573	586
貸倒引当金戻入額	—	14,000
その他	14,490	16,412
営業外収益合計	57,231	96,248
営業外費用		
支払利息	10,055	16,151
貸倒引当金繰入額	224,506	—
その他	2	3,594
営業外費用合計	234,564	19,746
経常利益	4,150,641	3,968,053
特別利益		
固定資産売却益	22,299	—
役員賞与返上益	100,000	—
特別利益合計	122,299	—
特別損失		
固定資産除却損	17,129	—
過年度決算訂正関連費用	78,293	—
特別損失合計	95,423	—
税金等調整前当期純利益	4,177,518	3,968,053
法人税、住民税及び事業税	1,251,897	1,020,726
法人税等調整額	△50,545	△55,030
法人税等合計	1,201,351	965,695
当期純利益	2,976,166	3,002,357
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,976,166	3,002,357

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,976,166	3,002,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311,444	1,060
退職給付に係る調整額	40,060	71,999
その他の包括利益合計	351,505	73,059
包括利益	3,327,671	3,075,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,327,671	3,075,417
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,888,492	1,995,602	12,589,828	△831,014	16,642,908	641,147	△39,547	601,599	17,244,508
当期変動額									
自己株式の取得				△144	△144				△144
剰余金の配当			△94,636		△94,636				△94,636
親会社株主に帰属 する当期純利益			2,976,166		2,976,166				2,976,166
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						311,444	40,060	351,505	351,505
当期変動額合計	—	—	2,881,531	△144	2,881,387	311,444	40,060	351,505	3,232,891
当期末残高	2,888,492	1,995,602	15,471,358	△831,158	19,524,294	952,592	512	953,104	20,477,399

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,888,492	1,995,602	15,471,358	△831,158	19,524,294	952,592	512	953,104	20,477,399
当期変動額									
自己株式の取得				△1	△1				△1
剰余金の配当			△283,908		△283,908				△283,908
親会社株主に帰属 する当期純利益			3,002,357		3,002,357				3,002,357
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						1,060	71,999	73,059	73,059
当期変動額合計	—	—	2,718,448	△1	2,718,447	1,060	71,999	73,059	2,791,507
当期末残高	2,888,492	1,995,602	18,189,807	△831,160	22,242,742	953,652	72,512	1,026,164	23,268,906

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,177,518	3,968,053
減価償却費	380,389	332,783
引当金の増減額 (△は減少)	393,586	△308,940
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	△30,676
受取利息及び受取配当金	△40,814	△64,572
受取保険金	△573	△586
支払利息	10,055	16,151
固定資産売却損益 (△は益)	△22,299	△6,234
固定資産除却損	5,247	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,551,454	1,330,079
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△28,494	△193,397
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△327,765	△877,668
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,459,642	332,008
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,779,369	△1,590,548
契約負債の増減額 (△は減少)	344,642	△1,327,593
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51,402	△118,754
営業貸付金の増減額 (△は増加)	15,724	△7,630
未収入金の増減額 (△は増加)	△4,250	189,896
その他	78,997	△44,616
小計	5,720,916	1,597,753
利息及び配当金の受取額	40,814	56,664
保険金の受取額	573	586
利息の支払額	△10,055	△16,151
法人税等の支払額	△867,096	△1,559,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,885,153	79,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△630,985	△447,993
有形固定資産の売却による収入	22,300	6,234
無形固定資産の取得による支出	△27,580	△9,614
投資有価証券の取得による支出	△2,851	△154,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△639,117	△606,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△144	△1
配当金の支払額	△94,636	△283,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,780	△283,276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,151,254	△809,809
現金及び現金同等物の期首残高	8,809,315	12,960,570
現金及び現金同等物の期末残高	12,960,570	12,150,760

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。これによる連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「エンジニアリング事業」及び「開発事業等」の3つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築工事・土木工事及びそれに付帯する開発事業、「エンジニアリング事業」は、橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、「開発事業等」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設事業	エンジニアリ ング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	29,575,919	3,555,306	4,415,370	37,546,595	—	37,546,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	27,193	27,193	△27,193	—
計	29,575,919	3,555,306	4,442,563	37,573,789	△27,193	37,546,595
セグメント利益	3,549,645	584,582	422,675	4,556,903	△228,929	4,327,974
セグメント資産	21,253,336	2,120,315	4,076,932	27,450,583	4,531,073	31,981,657
その他の項目						
減価償却費	128,430	46,985	29,996	205,413	174,975	380,389
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	309,311	190,823	—	500,134	158,431	658,566

- (注) 1. セグメント利益の調整額△228,929千円には、セグメント間取引消去11,781千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△240,711千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額4,531,073千円には、全社資産7,613,293千円及びセグメント間取引消去等△3,082,220千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設事業	エンジニアリ ング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	28,636,728	4,005,160	2,971,884	35,613,772	—	35,613,772
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	27,215	27,215	△27,215	—
計	28,636,728	4,005,160	2,999,100	35,640,988	△27,215	35,613,772
セグメント利益	4,358,190	668,377	225,446	5,252,014	△1,360,463	3,891,550
セグメント資産	19,599,343	2,466,434	4,249,390	26,315,168	4,520,377	30,835,545
その他の項目						
減価償却費	76,129	62,727	29,865	168,722	166,525	335,247
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	402,245	32,271	144,556	579,073	34,166	613,240

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,360,463千円には、セグメント間取引消去11,235千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,371,699千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額4,520,377千円には、全社資産9,322,442千円及びセグメント間取引消去等△4,802,065千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。
4. 報告セグメントの変更等に関する事項
- 従来では配賦不能費用を「調整額」欄に区分計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、当社グループ内の経営管理区分の一部見直しに伴い、調整額を含めた配賦基準を改め、各々のセグメント区分に計上しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(収益認識関係)

当社グループの収益認識の時期別に分解した内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	21,673,662	1,581,773	—	23,255,435
一定の期間にわたり移転される財・サービス で工事期間が短く一時点で移転される財・サービス 同様に工事完了時に収益認識する財・サービス	7,321,737	1,960,265	—	9,282,003
一時点で移転される財・サービス	580,519	13,266	4,353,662	4,947,447
顧客との契約から生じる収益	29,575,919	3,555,306	4,353,662	37,484,887
その他の収益	—	—	88,901	88,901
連結会社間の売上高	—	—	△27,193	△27,193
外部顧客への売上高	29,575,919	3,555,306	4,415,370	37,546,595

(注) その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	28,059,013	3,989,290	—	32,048,304
一定の期間にわたり移転される財・サービス で工事期間が短く一時点で移転される財・サービス 同様に工事完了時に収益認識する財・サービス	—	—	—	—
一時点で移転される財・サービス	577,714	15,869	2,898,026	3,491,610
顧客との契約から生じる収益	28,636,728	4,005,160	2,898,026	35,539,915
その他の収益	—	—	101,073	101,073
連結会社間の売上高	—	—	△27,215	△27,215
外部顧客への売上高	28,636,728	4,005,160	2,971,884	35,613,772

(注) その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,081.90円	1株当たり純資産額	1,229.39円
1株当たり当期純利益	157.24円	1株当たり当期純利益	158.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,976,166	3,002,357
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,976,166	3,002,357
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,927	18,927

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

個別受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

①受注工事高

期別 事業種類		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		対前期比較増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
建設	建築	31,525	71.8	27,800	79.8	△3,724
	土木	7,224	16.5	2,698	7.7	△4,525
エンジニアリング		4,694	10.7	4,059	11.6	△635
小計		43,444	99.0	34,559	99.2	△8,885
開発事業等		422	1.0	287	0.8	△134
計		43,867	100.0	34,847	100.0	△9,020

②完成工事高

期別 事業種類		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		対前期比較増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
建設	建築	26,037	77.6	25,528	77.5	△508
	土木	3,538	10.5	3,108	9.4	△430
エンジニアリング		3,555	10.6	4,005	12.2	449
小計		33,131	98.7	32,641	99.1	△489
開発事業等		422	1.3	287	0.9	△134
計		33,553	100.0	32,929	100.0	△624

③次期繰越工事高

期別 事業種類		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		対前期比較増減
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
建設	建築	22,294	67.2	24,566	70.0	2,272
	土木	6,073	18.3	5,664	16.1	△409
エンジニアリング		4,806	14.5	4,861	13.9	54
小計		33,174	100.0	35,092	100.0	1,917
開発事業等		—	—	—	—	—
計		33,174	100.0	35,092	100.0	1,917